



2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-6260-1572

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	23,245	16.7	1,743	22.9	1,780	23.0	1,140	24.5
2025年2月期第3四半期	19,923	14.7	1,418	28.8	1,446	30.9	916	27.3

(注)包括利益 2026年2月期第3四半期 1,525百万円 (83.3%) 2025年2月期第3四半期 832百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	60.27	
2025年2月期第3四半期	46.41	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2)当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第3四半期	11,326	4,686	41.4	248.16
2025年2月期	9,066	3,552	39.2	187.81

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 4,686百万円 2025年2月期 3,552百万円

(注)当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		0.00		32.00	32.00
2026年2月期		0.00			
2026年2月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2025年2月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,913	12.5	1,681	9.6	1,706	9.3	1,177	8.2	59.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2026年2月期の連結業績予想における、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期3Q	21,666,000 株	2025年2月期	21,666,000 株
2026年2月期3Q	2,780,324 株	2025年2月期	2,752,724 株
2026年2月期3Q	18,930,849 株	2025年2月期3Q	19,750,980 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、雇用情勢・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が見られました。しかしながら、消費者物価の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まり、通商政策などのアメリカの政策動向、円安基調の経済情勢など社会経済活動の下押し要因に加え、国内政局の不安定化リスクも想定され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しており、店舗・施設の持続性の向上に寄与しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。また、国内外の複合的な外的要因により厳しい経営環境が継続している状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減、これまで蓄積されたデータの分析による予防メンテナンス・計画修繕の提案等の施策を示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。中でも、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、従来より活動を継続してまいりましたが、24時間のメンテナンス依頼受付窓口と営業体制で、徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、近年、店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに対して、空調案件専門チームを組成して対応してまいりました。特に今期においては、昨夏をも上回る猛暑日が夏季のみならず秋口まで続いた影響で空調設備のメンテナンス需要がさらに上積みされた結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に大きく寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、これまで以上に物販・小売業、介護業界などへ向けてサービス提供を行い、販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,245百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益1,780百万円（前年同期比23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,140百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,260百万円増加し、11,326百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,031百万円及び売掛金の増加1,012百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比較して1,126百万円増加し、6,640百万円となりました。これは主に、買掛金の増加1,163百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して1,134百万円増加し、4,686百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加838百万円及びその他有価証券評価差額金の増加384百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,204	4,009,598
受取手形	66,099	61,736
売掛金	3,002,069	4,014,697
商品	74,194	68,546
未成業務支出金	116,161	161,784
未収還付法人税等	3	12
その他	334,235	714,311
貸倒引当金	△1,550	△2,052
流動資産合計	7,731,416	9,028,634
固定資産		
有形固定資産	517,973	439,763
無形固定資産		
のれん	39,052	30,684
その他	52,315	51,702
無形固定資産合計	91,367	82,387
投資その他の資産		
投資有価証券	343,512	1,375,464
その他	382,172	400,733
投資その他の資産合計	725,684	1,776,197
固定資産合計	1,335,025	2,298,348
資産合計	9,066,441	11,326,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,329,998	4,493,932
1年内返済予定の長期借入金	167,000	130,000
リース債務	7,993	6,004
未払金	772,489	491,981
未払法人税等	336,466	371,041
賞与引当金	—	92,489
その他	162,516	243,986
流動負債合計	4,776,463	5,829,436
固定負債		
長期借入金	210,000	120,000
リース債務	7,855	6,312
資産除去債務	93,739	94,772
繰延税金負債	—	130,921
役員退職慰労引当金	426,291	458,950
固定負債合計	737,886	810,957
負債合計	5,514,350	6,640,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	727,336	783,098
利益剰余金	4,378,262	5,216,520
自己株式	△1,770,190	△1,913,844
株主資本合計	3,571,408	4,321,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,316	364,814
その他の包括利益累計額合計	△19,316	364,814
純資産合計	3,552,091	4,686,589
負債純資産合計	9,066,441	11,326,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	19,923,200	23,245,810
売上原価	15,385,325	17,917,515
売上総利益	4,537,875	5,328,295
販売費及び一般管理費	3,119,526	3,585,170
営業利益	1,418,348	1,743,125
営業外収益		
受取利息	715	2,922
受取配当金	4,980	9,890
保険解約返戻金	24,178	27,695
その他	923	801
営業外収益合計	30,797	41,308
営業外費用		
支払利息	2,078	3,646
自己株式取得費用	—	435
その他	149	301
営業外費用合計	2,228	4,382
経常利益	1,446,917	1,780,051
特別利益		
固定資産売却益	—	188
特別利益合計	—	188
特別損失		
固定資産売却損	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	1,446,917	1,780,210
法人税、住民税及び事業税	524,774	643,922
法人税等調整額	5,423	△4,581
法人税等合計	530,198	639,341
四半期純利益	916,719	1,140,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	916,719	1,140,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	916,719	1,140,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,701	384,131
その他の包括利益合計	△84,701	384,131
四半期包括利益	832,018	1,525,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,018	1,525,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	269,920	27.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2024年5月24日定時株主総会決議の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	302,612	32.00	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2025年5月23日定時株主総会決議の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

- ① 当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は146,346千円(227,600株)減少いたしました。
- ② 当社は、2025年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は290,000千円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が143,653千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,913,844千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	88,432千円	65,176千円
のれん償却額	19,369千円	8,368千円

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に含めておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」に表示していた「投資その他の資産」、725,684千円は、「投資有価証券」343,512千円及び「その他」382,172千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併について)

2026年1月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テスコを存続会社とし、当社の連結子会社であるシンロボサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議いたしました。

1. 本合併の目的

当社は、近年の企業の省エネ・環境問題への取り組みに対する意識が高まりつつある市場環境下において、業務用エアコン洗浄の高品質化と標準化を可能とし、洗浄作業者の安全性を確保しつつ、労働生産性の向上を実現することが可能な業務用エアコン洗浄ロボット事業を市場へ展開する活動を推進するため、シンロボサービス株式会社を連結子会社として2023年7月に設立いたしました。

設立以降、シンロボサービス株式会社を中心となり市場展開を進める中で、当社グループの顧客からの需要の高まりもあり、事業領域の親和性が高い連結子会社の株式会社テスコとの合併により、顧客への共同営業及び技術・業務ノウハウの共有による市場競争力の強化、統合を通じた管理業務効率の向上とコスト削減を行うことで業務用エアコン洗浄ロボット事業の市場展開を今後より一層加速させてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（当社） 2026年1月14日
合併予定日（効力発生日） 2026年3月 1日

(2) 合併方式

株式会社テスコを存続会社とし、シンロボサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社テスコ	シンロボサービス株式会社
(2) 所在地	東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号	東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内藤 剛	代表取締役社長 内藤 剛
(4) 事業内容	飲食店、小売り・物販店、介護・保育施設等に対するメンテナンス（修繕、保守等）	業務用エアコン洗浄ロボットの製造・保守及び業務用エアコン洗浄サービスの提供
(5) 資本金	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	1952年6月21日	2023年7月14日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

4. 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表いたします。